

令和 5 事業年度財務諸表等の公表について

本学の令和 5 事業年度財務諸表につきましては、令和 6 年 8 月 30 日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第 35 条の 2 及び準用独立行政法人通則法第 38 条第 3 項に基づき関係書類とともに公表します。

令和 5 年度の運営状況につきましては、経常費用 8, 0 9 5 百万円、経常収益 8, 2 7 3 百万円となっており、経常利益は 1 7 7 百万円となりました。これに、臨時損益を加減し、前中期目標期間繰越積立金取崩額を加えた令和 5 事業年度の当期総利益は 1 9 5 百万円となっております。(同額が、経営努力に対するインセンティブ付与として目的積立金相当額となる予定です。)

本学は、2030 年を目途として、高専-技科大路線の核となる教育研究システムを新たに構築し、SDGs に資するイノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成すること、併せて、SDGs 達成に向けた先進的研究・技術開発を推進し、その社会実装を通じて国内外の産業集積地域の持続的発展や魅力創りに繋げることを将来ビジョンとして掲げています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後も、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 6 年 9 月

国立大学法人

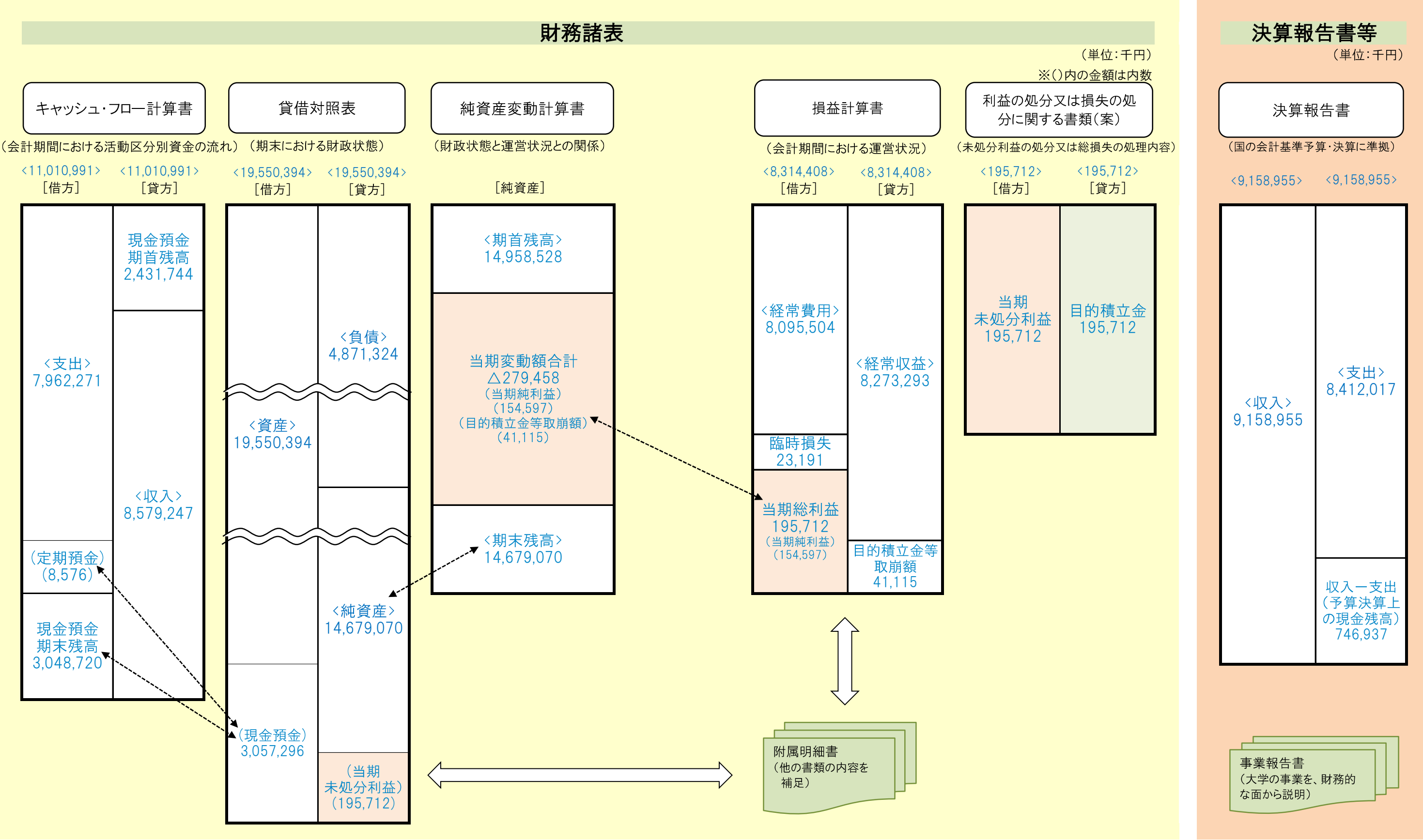
長岡技術科学大学長

鎌 土 重 晴

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③純資産変動計算書、④キャッシュフロー計算書、⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



貸借対照表の概要

令和5年度の資産は、減価償却等による減少要因に対して、施設整備費補助金による学内施設設備の改修、産学連携推進事業費補助金等の実施に係る備品の取得等、新規補助金の獲得や未払金の増加による現金及び預金の増加、補助金財源に係る未収入金の増加等による増加要因により、前年度と比較して552,234千円の増加となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを記載しています。

(単位：千円)		
※()内は前事業年度末との差額		
資産	19, 550, 394	(552, 234)
建物	6, 368, 835	(△260, 725)
構築物	777, 543	(△86, 157)
工具器具備品	2, 201, 094	(△120, 028)
現金及び預金	3, 057, 296	(+618, 326)
その他未収入金	242, 615	(+196, 704)
補助金に係る未収入金の増加等により、196,704千円増加しました。		

負債	4, 871, 324	(+831, 692)
純資産	14, 679, 070	(△279, 458)

当期末処分利益が計上されたことによる増加がありましたが、固定資産の減価償却に伴う減価償却相当累計額の増加による減少により、279,458千円減少しました。

- 政府出資金等(当期末処分利益を除く)…14,483,357千円
- 当期末処分利益…195,712千円

損益計算書の概要

令和5年度の費用は、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金に係る費用の増加や新規補助金の獲得による費用の増加、研究関連機器の減価償却費の増加により研究経費が141,074千円の増加となったこと、学内施設設備の改修・修繕に伴う費用の増加等により教育研究支援経費が114,104千円の増加となったこと、教職員数の増加、教職員の退職による退職手当支給額の増加等により人件費が218,910千円の増加となったこと等の増加要因により、費用全体としては、前年度と比較して、260,504千円の増加となりました。

令和5年度の収益は、運営費交付金(ミッション実現加速化経費)の交付額増加等により運営費交付金収益が増加したこと、新規補助金の獲得、長期繰延補助金等の取崩に伴う収益化により補助金等収益が増加したこと等による増加がありましたが、令和4年度に会計基準改訂に伴い臨時利益を多額に計上したことによる影響により、収益全体としては、前年度と比較して1,916,591千円の減少となりました。

当期総利益は、学内既定事業の補助金や間接経費への執行切替、経費の見直しを図ったことによる経費削減等により195,712千円となり、同額が目的積立金相当額となります。

(単位：千円)		
※()内は前事業年度末との差額		
費用	8, 118, 696	(+260, 504)
教育経費	1, 171, 414	(△127, 552)
研究経費	1, 112, 879	(+141, 074)
教育研究支援経費	341, 814	(+114, 104)
人件費	3, 708, 320	(+218, 910)
収益	8, 273, 293	(△1, 916, 591)
運営費交付金収益	3, 853, 983	(+148, 471)
補助金等収益	942, 310	(+137, 483)
資産見返勘定戻入(臨時利益)	△2, 046, 697	
当期総利益	195, 712	(△2, 170, 812)

新規に獲得した補助金や受託・共同研究の間接経費による学内既定事業の執行切替、経費の見直しを図り経費節減等に努めたことにより、当期総利益は195,712千円となり、同額が目的積立金相当額となる予定です。

目的積立金は、経営努力に対するインセンティブ付与として、文部科学大臣から承認されるものです。本学では、教育研究支援体制の強化、開学から45年が経過し老朽化が進む施設設備の長寿命化及び高度化のための財源として目的積立金を活用しています。また、令和8年度に迎える開学50周年に向け、知的交流・地域交流・国際交流の場としてのパブリックスペースの整備のための財源としても活用する予定です。こうした教育研究環境整備のために必要な財源を確保する必要があり、目的積立金を捻出しました。

令和5事業年度財務諸表等の解説

貸借対照表

施設整備費補助金(技術開発センター改修等)を財源とした施設整備による増加(233,226千円)、減価償却による減少(△564,361千円)等により、全体で前年度比260,725千円の減

運営費交付金を財源とした施設整備等による増加(7,743千円)、減価償却による減少(△93,900千円)等により、全体で前年度比86,157千円の減

補助金や受託研究費財源等による備品の取得(820,911千円)、減価償却による減少(△925,083千円)等により、全体で前年度比120,028千円の減

前払費用への振替による減

年度をまたいだ未払金の増加などによる増

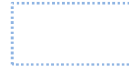
受託研究経費等に係る未収入金の減少による減

補助金に係る未収入金の増加による増

(単位: 千円)			
科目	令和4事業年度	令和5事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	16,326,082	16,122,323	△ 203,759
1 有形固定資産	15,743,522	15,555,897	△ 187,625
土地	4,869,400	4,869,400	-
建物	6,629,560	6,368,835	△ 260,725
構築物	863,700	777,543	△ 86,157
機械装置	0	0	-
工具器具備品	2,321,122	2,201,094	△ 120,028
図書	994,045	978,860	△ 15,185
美術品・收藏品	46,280	46,280	-
船舶	0	0	-
車両運搬具	19,413	13,108	△ 6,305
建設仮勘定	-	300,775	300,775
2 無形固定資産	22,177	16,066	△ 6,111
ソフトウェア	10,767	5,712	△ 5,055
特許権	6,617	6,076	△ 541
特許権仮勘定	4,445	3,929	△ 516
その他無形固定資産	348	348	-
3 投資その他の資産	560,382	550,359	△ 10,023
投資有価証券	507,193	505,949	△ 1,244
長期性預金	19,750	19,750	-
長期前払費用	33,343	24,543	△ 8,800
投資その他資産	96	117	21
II 流動資産	2,672,078	3,428,070	755,992
現金及び預金	2,438,970	3,057,296	618,326
未収学生納付金収入	48,222	46,248	△ 1,974
未収受託研究等収入	97,468	9,074	△ 88,394
未収政府受託研究等収入	10,922	34,808	23,886
その他未収入金	45,911	242,615	196,704
その他	30,582	38,027	7,445
資産の合計	18,998,160	19,550,394	552,234

増減の説明

科目の説明



【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。

表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)			
科目	令和4事業年度	令和5事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	1,535,087	1,704,030	168,943
長期繰延補助金等	1,024,176	1,296,317	272,141
長期末払金	194,994	99,786	△ 95,208
資産除去債務	8,243	8,430	187
長期PFI債務	307,672	299,497	△ 8,175
II 流動負債	2,504,544	3,167,294	662,750
運営費交付金債務(※)	22,693	93,354	70,661
預り補助金等	146	1,771	1,625
寄附金債務(※)	918,068	965,656	47,588
前受受託研究費等	522,281	606,336	84,055
前受金	13,791	9,709	△ 4,082
預り金	137,497	113,864	△ 23,633
未払金	868,248	1,347,480	479,232
未払費用	788	733	△ 55
未払消費税	8,254	14,871	6,617
賞与引当金	4,450	4,483	33
PFI債務	7,861	8,175	314
その他流動負債	462	856	394
負債の合計	4,039,632	4,871,324	831,692

科目	令和4事業年度	令和5事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	14,207,731	14,207,731	-
政府出資金	14,207,731	14,207,731	-
II 資本剰余金	△ 2,443,296	△ 2,860,111	△ 416,815
資本剰余金	10,161,486	10,413,695	252,209
減価償却相当累計額(-)	△ 11,570,771	△ 12,186,270	△ 615,499
減損損失相当累計額(-)	△ 1,828	△ 1,828	-
利息費用相当累計額(-)	△ 2,851	△ 3,038	△ 187
除売却差額相当累計額(-)	△ 1,029,330	△ 1,082,669	△ 53,339
III 利益剰余金	3,194,093	3,331,450	137,357
前中期目標期間繰越積立金	827,568	769,213	△ 58,355
教育研究目的積立金	-	425,016	425,016
積立金	-	1,941,508	1,941,508
当期末処分利益	2,366,524	195,712	△ 2,170,812
純資産の合計	14,958,528	14,679,070	△ 279,458
負債・純資産の合計	18,998,160	19,550,394	552,234

資産取得による増

長期リース債務未払金(R7以降の未払金)の減

ミッション実現加速化経費(共通政策課題分)等の未執行分の繰越による増

受託研究等(複数年契約)経費の翌年度繰越の増

施設費、補助金財源に係る未払金の増

法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)

施設費、目的積立金財源による設備の取得等による増

第4期に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたもの

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

新規の補助金の獲得及び間接経費による学内既定事業の執行切替や経費削減等による増加があったが、前期に会計基準改訂による資産見返負債勘定の収益化を行った影響により減

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。

発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

(単位： 千円)				
科目	令和4事業年度	令和5事業年度	増減	
I 経常費用	7,856,571	8,095,504	238,933	
業務費	7,237,193	7,514,566	277,373	
● 教育経費	1,298,966	1,171,414	△ 127,552	
● 研究経費	971,805	1,112,879	141,074	
● 教育研究支援経費	227,710	341,814	114,104	
● 受託研究費	756,692	701,193	△ 55,499	
● 共同研究費	398,319	317,729	△ 80,590	
● 受託事業費等	94,287	161,212	66,925	
● 役員人件費	52,502	53,022	520	
● 教員人件費	2,145,160	2,354,692	209,532	
● 職員人件費	1,291,748	1,300,606	8,858	
● 一般管理費	601,343	564,009	△ 37,334	
財務費用	18,022	16,798	△ 1,224	
雑損	11	130	119	
II 臨時損失	1,621	23,191	21,570	
固定資産除却損	1,621	16,279	14,658	
災害復旧損失	-	6,911	6,911	
費用合計	7,858,192	8,118,696	260,504	

前年度行った学内施設設備の改修・修繕に係る費用分の影響による減

補助金の獲得による費用の増加、減価償却費の増加による増

学内施設設備の改修・修繕に係る費用や図書の除却による増

会計基準改訂に伴う受託研究費財源の固定資産耐用年数変更に伴う減価償却費の減少による減

会計基準改訂に伴う受託研究費財源の固定資産耐用年数変更に伴う減価償却費の減少による減

教員数の増加、退職手当の増加等による増

前年度行った学内施設設備の改修・修繕に係る費用分の影響による減

(単位： 千円)				
科目	令和4事業年度	令和5事業年度	増減	
I 経常収益	8,143,186	8,273,293	130,107	
運営費交付金収益	3,705,512	3,853,983	148,471	
授業料収益	1,110,249	1,102,945	△ 7,304	
入学料収益	248,244	255,125	6,881	
検定料収益	37,145	36,611	△ 534	
受託研究等収益	1,208,479	1,165,577	△ 42,902	
受託事業等収益	106,799	179,711	72,912	
寄附金収益	340,986	291,700	△ 49,286	
施設費収益	343,041	202,427	△ 140,614	
補助金等収益	804,827	942,310	137,483	
財務収益	-	-	-	
雑益	237,898	242,898	5,000	
II 臨時利益	2,046,697	-	△ 2,046,697	
固定資産売却益	-	-	-	
運営費交付金収益	-	-	-	
資産見返勘定戻入	2,046,697	-	△ 2,046,697	
収益合計	10,189,884	8,273,293	△ 1,916,591	
当期純利益(収益合計－費用合計)	2,331,691	154,597	△ 2,177,094	
目的積立金取崩額	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	34,833	41,115	6,282	
当期総利益 (当期純利益＋目積・前中期取崩額)	2,366,524	195,712	△ 2,170,812	

ミッション実現加速化経費(共通政策課題分)の交付額増加、特殊要因運営費交付金(退職手当)等の執行額増加による増

受託研究費等の繰越額の増加による減

受託事業費の受入額増加による増

資産取得の減少による減

受入額減少及び資産取得の増加による増

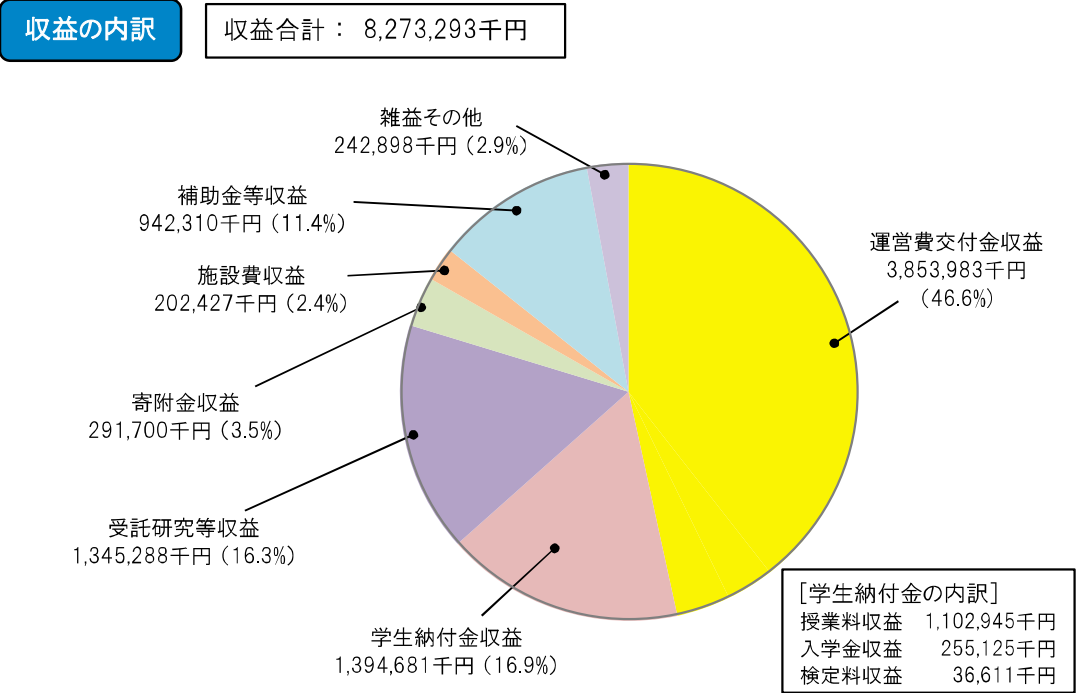
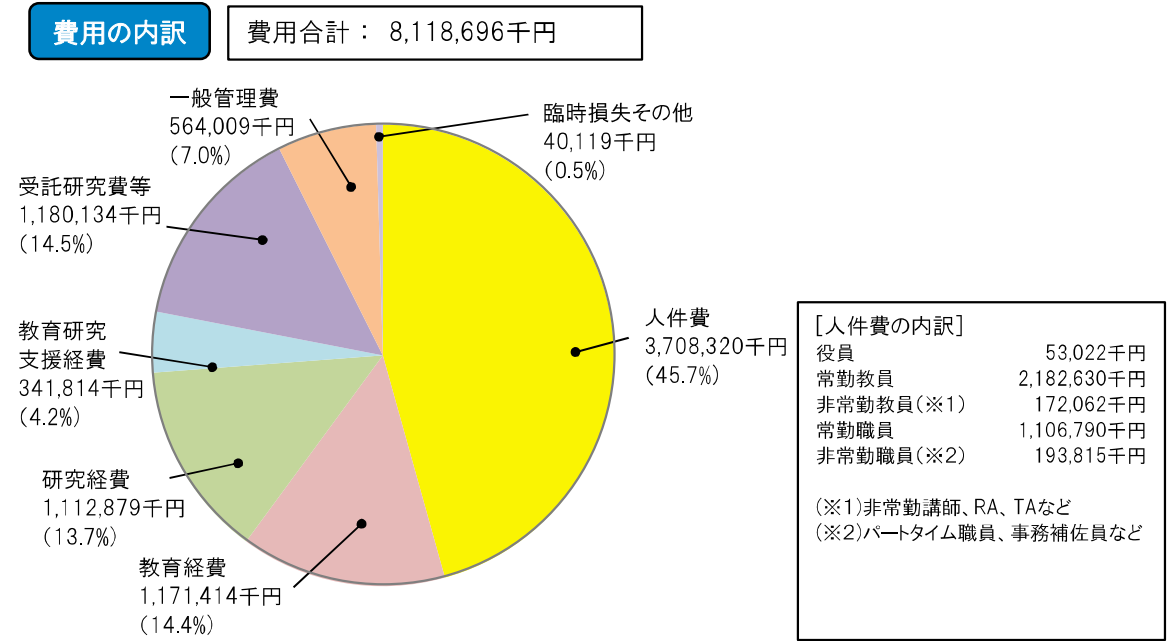
新規補助金獲得による受入額増加に伴う増

前期に行った会計基準改訂に伴う資産見返負債の収益化分の減

・新規の補助金の獲得及び間接経費による学内既定事業の執行切替や経費削減等による当期総利益を計上

・前期に会計基準改訂により臨時利益を多額に計上したことの影響による減

【損益計算書】
一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。
本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。



純資産変動計算書

令和5年度												
	資本金	資本剰余金					利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	前中期目標期間繰越積立金	教育研究目的積立金	積立金	当期末処分利益	(うち当期総利益)	
期首残高	14,207,731	10,161,486	△ 11,570,771	△ 1,828	△ 2,851	△ 1,029,330	827,568	-	-	2,366,524	2,366,524	14,958,528
変動額												
固定資産の取得		234,968										234,968
固定資産の除売却			47,940			△ 53,338						△ 5,398
減価償却			△ 663,439									△ 663,439
時の経過による資産除去債務の増加					△ 186							△ 186
利益処分による積立								425,016	1,941,508	△ 2,366,524		-
当期純利益										154,597	154,597	154,597
前中期目標期間繰越積立金取崩額		17,240					△ 58,355			41,115	41,115	-
変動額合計	-	252,208	△ 615,499	-	△ 186	△ 53,338	△ 58,355	425,016	1,941,508	△ 2,170,812	195,712	△ 279,458
期末残高	14,207,731	10,413,695	△ 12,186,270	△ 1,828	△ 3,038	△ 1,082,669	769,213	425,016	1,941,508	195,712	195,712	14,679,070

【純資産変動計算書】
 本学の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属するすべての純資産の変動を記載したものです。

キャッシュ・フロー計算書

通常業務の実施に係る資金の状態

●

I

業務活動によるキャッシュ・フロー

ミッション実現加速化経費（共通政策課題分（基盤的設備整備））等の増加による増

●

授業料の受入額の増加等による増

●

入学金収納方法変更に伴う未収入金の増加による減

●

受託事業費の受入額の増加による増

●

補助金の受入額の増加による増

●

投資活動に係る資金の状態

●

II

投資活動によるキャッシュ・フロー

資産購入に係る未払金の増加による減

●

施設整備費補助金の受入額の減少による収入の減

●

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

●

III

財務活動によるキャッシュ・フロー

科目		令和4事業年度	令和5事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,331,677	△2,345,001	△13,324	
人件費支出	△3,808,142	△3,802,967	5,175	
その他の業務支出	△563,537	△549,149	14,388	
運営費交付金収入	3,728,206	3,924,644	196,438	
授業料収入	905,650	913,702	8,052	
入学金収入	211,772	164,885	△46,887	
検定料収入	37,145	36,611	△534	
受託研究収入	896,270	912,351	16,081	
共同研究収入	458,509	402,352	△56,157	
受託事業等収入	91,025	179,148	88,123	
補助金等収入	892,076	1,126,506	234,430	
補助金等の精算による返還金の支出	△4,486	△43,959	△39,473	
寄附金収入	197,550	263,650	66,100	
その他の業務収入	271,862	214,977	△56,885	
国庫納付の支払額	△65,903	-	65,903	
業務活動によるキャッシュ・フロー	916,323	1,397,753	481,430	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,350	150	
定期預金の払戻による収入	-	-	-	
長期性預金の預入による支出	-	-	-	
有価証券の取得による支出	-	-	-	
有価証券の償還による収入	-	-	-	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,265,135	△1,081,247	183,888	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	-	-	
施設費による収入	571,893	437,396	△134,497	
利息及び配当金の受取額	3,019	3,019	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,723	△642,182	49,541	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△105,759	△113,960	△8,201	
PFI債務の返済による支出	△7,558	△7,861	△303	
利息の支払額	△17,998	△16,774	1,224	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,316	△138,595	△7,279	
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	
V 資金増加額	93,283	616,975	523,692	
VI 資金期首残高	2,338,460	2,431,744	93,284	
VII 資金期末残高	2,431,744	3,048,720	616,976	

増減の説明

科目の説明【キャッシュ・フロー計算書】
 一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
 「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分に関する書類

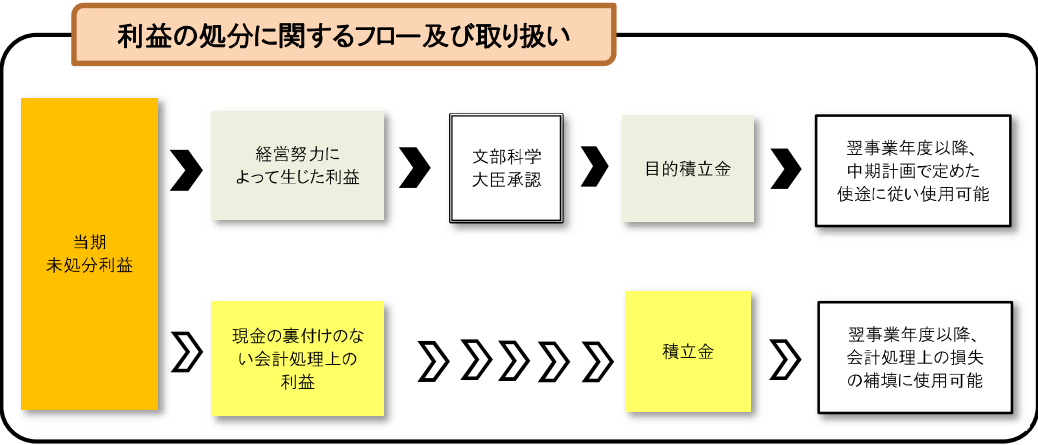
(単位：千円)

科目	令和5事業年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	195,712
II 利益処分額	
積立金	-
教育研究目的積立金	195,712

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

科目の説明



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

決算報告書

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減
収 入			
運営費交付金	3,856,738	3,947,337	90,599
施設整備費補助金	466,570	437,396	△ 29,174
補助金等収入	615,894	1,218,175	602,281
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	-	-	-
自己収入	1,292,540	1,323,321	30,781
授業料、入学金及び 検定料収入	1,135,453	1,176,365	40,912
雑収入	157,087	146,956	△ 10,131
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	1,557,428	2,183,168	625,740
目的積立金取崩	-	-	-
前中期目標期間繰越 積立金取崩	196,541	49,555	-146,986
計	7,985,713	9,158,955	1,173,242
支 出			
業務費			
教育研究経費	5,345,820	5,031,489	△ 314,331
施設整備費	466,570	437,396	△ 29,174
補助金等	615,894	1,153,398	537,504
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	1,557,428	1,789,733	232,305
計	7,985,713	8,412,017	426,304
収入－支出	-	746,937	746,937

教育・研究基盤維持経費、学術情報流通活性化分の追加交付等による増

計画変更等による減

補助金の獲得増加による増

学納金納入者数の増加による増

職員宿舍使用料収入の減少、宿泊施設改修工事に伴う宿泊施設使用料収入の減少等による減

受託研究収入等の増加による増

経費節減及び学内既定事業に関連補助金等へ一部執行振替したことによる減

受託研究支出等の増加による増

※決算報告書には、科学研究費助成事業等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

増減の説明

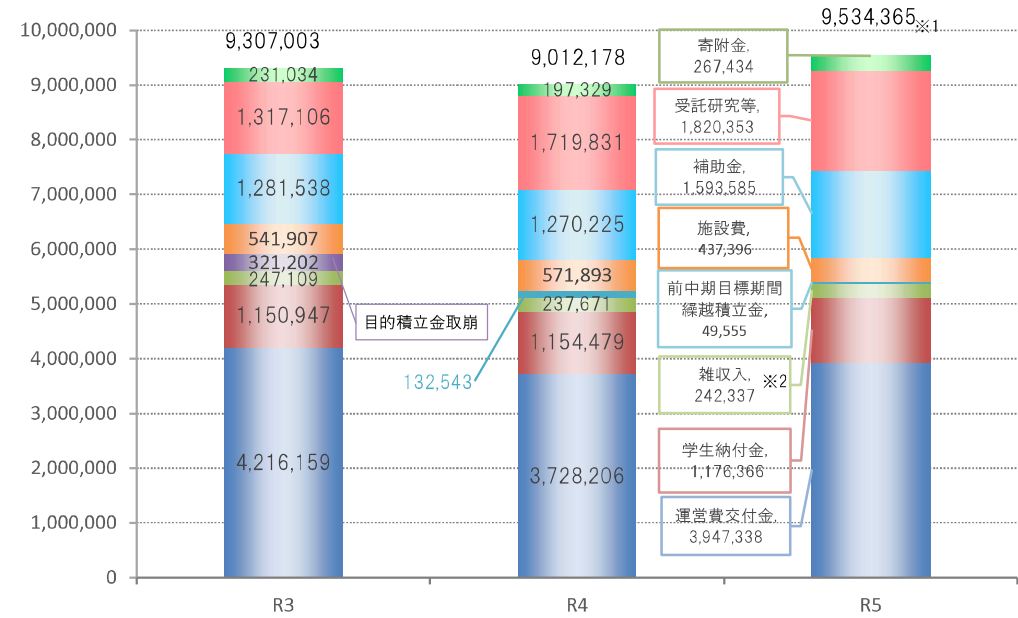
【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義＋出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
具体的には、各国立大学法人が内部で意思決定した予算額と実際に執行した決算額を対比しています。

国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

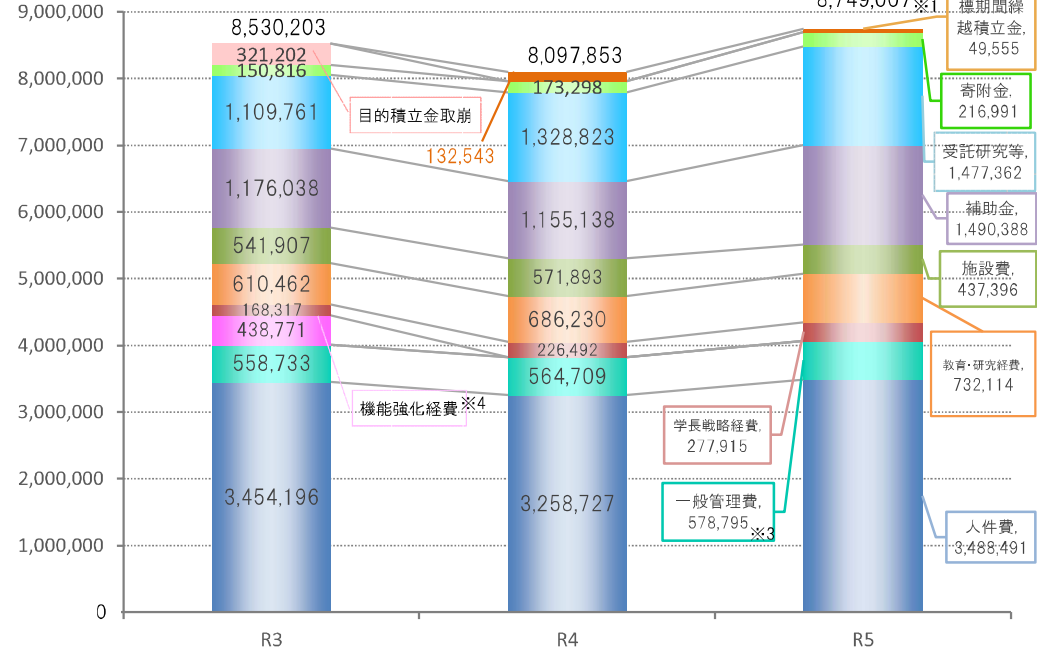
収入

(単位:千円)



支出

(単位:千円)



※1 収入予算と支出予算の差額は、運営費交付金(基盤的設備等整備分等)及び外部資金について、当該年度に執行せず翌年度以降へ繰り越したとなったこと、そのほか、目的積立金相当額として翌年度以降へ繰り越したとなったこと等により生じた額である。

※2 科研費等間接経費収入を含む。

※3 一般管理費等の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費である。

※4 機能強化経費は令和3年度で終了。